興計画を加速し、

まるように努めて

分野での施策展開が必要で

まることに関して「一日も 生期間が平成28年度から始

幅広い

東日本大震災の復興・創

は、全地区では、土地区画

全地区で工事に着手し、

約3000区画が供給さ画に対して、7月末時点で

例に基づく基本計画を年度

企業の販路拡大に関

り組んでいる。

さらに、

関

西での販路拡大を図るた

今年度から営業専任ス

ップを拠点に販路拡大に取

ついて) ほか

きでは」との質問もあった。

金融機関等との連携

任スタッフを2名に増員す

るなど、

東京アンテナショ

経済商工観光部長は「条

いうメッセージを発信すべ

すものに強くまい進すると とを受け、「この条例が目指

の振興策を商工会等 企業支援団体や研究

今年度から県内事業者を首

ヨップをリニューアル

都圏企業に紹介する営業専

いて)、北九州市議会(観光施策に

審査議案 職業能力開発校条例の一

調査先(調査項目) 京都府議会(府

民公募型整備事業について、トンネ

ル長寿命化修繕計画について)ほか

審査議案 工事請負契約の締結につ

いて(仙台塩釜港塩釜港区護岸等災

調査先(調査項目) 愛知県議会(特

別支援教育の教育環境整備の現状及

審査議案 県立学校条例の一部を改

正する条例など4議案及び請願2件

び政令市との連携について)ほか

部を改正する条例など2議案

●建設企業委員会

害復旧工事) など17議案

●文教警察委員会

内外における販路拡

定例会で可決、

成立したこ

元据えた人材の育成確

め

7月に東京アンテナシ

商品開発の促進、

失 新 技

県産品の販売拡大を図るた

知事は

振興に関する条例」 が6月

中小企業・小規模企業の

営革新・事業の創出、

年度内

本計画策定

振中

計画区画数約1万500区

堤防が決壊するなど、 月の豪雨で県内では河

いる」との対応を示した。けて排水対策に取り組んで

県立高校の授業料 「県税の減免や納

を検討する」と話した。 と述べ、産業施設の に関して、経済商工観 に関して、経済商工観 に関して、経済商工観 に関して、経済商工観 に関して、経済商工観

を示した。

指定廃棄物問題 現状のま

タッフを大阪事務所に1

と具体的な対応

豪雨災害

県

営農

再

開

を支援

用することで、これまで以 ざまな支援制度を有効に活 地方創生交付金など、さま

上に将来ビジョンや震災復

移住・定住の推進

結婚・

宮城県議会広報委員会

実施体制などに関して活発

職員からなる検討チー てきた。また各部局の若手

ムを

立ち上げ、

その提言も総合

1

策になるため、その効果や

県政の重要な施

めた「宮城県地方創生総合

に対応するため、

県がまと

副知事が副本部長を務めるは「昨年11月、私が本部長、

く」と強調した。

用創

宮城県地方創生推進本部を

部局横断で対応し

な質疑が行われた。

県地方創生総合戦略の効

戦略に反映している」と語

知事は

国の

地方創生の推進に当たっ

知事は「安定した雇用

地域産業の振興、

災害公営住宅

は

27年度末·見込み

TEL 022 (211) 3592 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

国が掲げる「地方創生」

県議会のあらまし、議員名簿、本会 県議会のめらよし、議員石海、本会議と委員会の日程等、各種(請願・陳情等)手続きの案内、会議録等を掲載しています。 インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.

ホームページのご案内

miyagi.jp/site/kengikai/

年9月3日から10月5日まで33日間の会期で開か

第353回宮城県議会(9月定例会)

平成 27

する本年度一般会計補正予算案や、

- みやぎ子ども・子育て県民条例」と「宮城県薬物

り上げられ、

県側と活発な議論を交わした。

県地方創生総合

戦略

計費などを盛り込んだ総額2億4800万円を追加

災集団移転や災害公営住宅の取り組み、

9月10日

質問や一般質問では、

宮城県地方創生総合戦略、

防

ら11日にかけて降った豪雨による災害対策などが取

生総合戦略など計47議案を原案通り可決した。

の濫用の防止に関する条例」のほか、

宮城県地方創

整備など、安心して暮らせ

00区画の供給が予定され

6

今年度末までに約55

,数を精査し、

保や特別養護老人ホームの

南三陸町防災対策庁舎一時保存のための調査設

○みやぎ子ども・子育て県民条例 ○宮城県薬物の濫用の防止に関する条例

- ○私学助成の充実強化に関する意見書
- ○平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害対 策に関する意見書
- ○地方創生に係る「新型交付金」等の財源確 保を求める意見書
- ○ICT (情報通信技術) 利活用のための環 境整備の促進とふるさとテレワークの推進 を求める意見書

可決・同意・認定した 知事提出議案<41件>

- ○平成27年度宮城県一般会計補正予算 ○県立学校条例の一部を改正する条例
- ○工事請負契約の締結について(津谷川等護 岸等災害復旧工事
- ○教育委員会委員の任命につき同意を求める ことについて
- ○平成26年度宮城県一般会計決算及び各特別 会計決算の認定について ほか

○県行政に係る基本的な計画の策定について (宮城県地方創生総合戦略)

「計画の推進に当たっては、市町村及び地 域の事情を考慮するとともに、県内の課題を 十分に認識した上で推進すること。

採択した請願<2件>

- ○政府及び国会に対し私学助成に関する意見 書の提出を求めることについて
- ○学齢超過義務教育終了者の高等部進学を求 めることについて

不採択となった請願<1件>

○小・中学校全学年で35人以下学級の実施を 求めることについて

※議案等に対する各議員の表決状況につい ては、県議会ホームページに掲載している ほか、議会図書室で閲覧できます。

の2人。 野隆吉、長谷川 原のりすけ 田民主党・県民会議)

千葉達、 (改革みやぎ) 佐々木征治、 中村功、

革みら 完議団)、横田有史 宗議団)、庄子賢 橩 ぎ)、本多祐 (1世紀クラブ)

藤

外崎浩子(自

本共産党宮城県会議員団)、)、内海太、 太田稔(自由民主党・! (無所属の会) 全 多 祐 一 朗 太 田 稔 郎 県 民

社改会 指定廃棄物の処理が先延ば 手続きが中断 できない状況はどうか」と 町村長会議で合意した選定 いう質問に対 地元の反対で国が調査

疑を行い、その後、各分科会での審

査を経て、平成27年度宮城県一般会

総括質疑者 畠山和純、佐藤光樹、

石川光次郎(自由民主党•県民会議)、

ゆさみゆき(改革みやぎ)、佐藤詔雄

(社民党県議団)、石橋信勝(公明党県

議団)、天下みゆき(日本共産党宮城

県会議員団)、菅間進(無所属の会)、

吉川寛康(21世紀クラブ)、齋藤正美

(最速復興県民の会)、境恒春(維新の

9月17日に設置し、委員長に川嶋 保美(自由民主党・県民会議)委員、

副委員長にすどう哲(改革みやぎ)

委員を選任した。9月29日に委員11

人による総括質疑を行い、その後、各

分科会での審査を経て、平成26年度

宮城県一般会計決算等を認定したほ

総括質疑者 村上智行、長谷川洋 一、髙橋伸二(自由民主党・県民会

議)、坂下やすこ(改革みやぎ)、岩渕

義教(社民党県議団)、小野寺初正(公

計補正予算等を可決した。

決算特別委員会

か、議案2件を可決した。

れ、議員から「分散保管に場についても議論が交わさ 処分を行うべきだという考 が処分場を設置して早期に が多く、焼却などにより減棄物は性状が不安定なもの 関する考え方はどうか」と に保管していくことは困難 長期間にわたって安全 「わが県の指定廃 し、知事は「市 玉 限 明党県議団)、遠藤いく子(日本共産 予算特別委員会 党宮城県会議員団)、堀内周光(無所 属の会)、吉川寛康(21世紀クラブ)、 9月18日に委員11人による総括質 齋藤正美(最速復興県民の会)、境恒

である」と理解を求め、

容化・安定化させない

えをあらためて示した。

常任委員会

春(維新の党)

平成27年6月定例会以降に行われ た各委員会の県外調査の概要と今定 例会での主な審査議案は次の通り。

●総務企画委員会 調査先(調査項目) 熊本県議会(移 住・定住促進事業について)、長崎 市議会(公共施設管理プロジェクト

について) ほか 審査議案 宮城県県税条例の一部を 改正する条例など3議案及び請願1

復旧・復興に係る活動

大震災復旧・復興対策調査特別委 員会は、8月4日に東京電力(株)を 招致し、原発事故の賠償や汚染水関 係について意見聴取を行った。8月 19日には、安藤議長とともに東京電 力(株)福島復興本社に出向き、石崎 芳行代表に「風評被害に係る迅速か つ十分な損害賠償の実施及び原発



と述べた。農業関係に関 被害状況を引き続き調査 水・冠水の早期解消に向 しては は「13日現在、 所で堤防が決壊している。 117カ所で被害が発生 する質問もあった。 各地で大きな被害が発生し たことから、 し、渋井川など12河 被害状況について、 災害復旧に関 県内55河

ともに、農業共済金が迅速、 営農相談窓口を設置すると 農再開に支障がないように 係機関・団体と連携し、 適切に支払われるよう県農 に対し、農林水産部長は「関 生活再建支援について総



渋井川の堤防が決壊し、水浸しになった大崎市内。 中央・横に延びるのが国道4号=9月12日

の質問があった。

た指定廃棄物の最終処分 ●環境生活農林水産委員会 調査先(調査項目) 富山県議会(新 富山県水産業振興計画の概要と主な

ま

で

期保管困難

原発事故で発生

知事答弁

推進施策について)ほか 審査議案 工事請負契約の締結につ いて(志津川漁港防潮堤災害復旧工

事 (その2))など7議案 ●保健福祉委員会 調査先(調査項目) 広島県議会(ド クターへリの運用状況について)、

和歌山県議会(医療介護連携調整実 証事業の概要について)ほか 審査議案 宮城県薬物の濫用の防止 に関する条例など2議案及び請願2

●経済商工観光委員会

調査先(調査項目) 国土交通省九 州運輸局(九州広域観光の取組につ

事故の早期完全収束を求める要請 書」を手渡すとともに意見交換を行



●ラウンジコンサート 日に「ラウンジコンサート」を開催 しています。入場は自由ですので、

◇次回コンサートの開催予定 日時/平成27年11月27日(金)午 後0時15分~45分

興小企 策業

9月定例会閉会日の 10月5日、安藤俊威議 長が記者会見を行っ

9月定例会を振り返 って「今定例会におい て2つの議員提案条例 を可決した。宮城県薬物の濫用の防

止に関する条例については、今後、 執行部において本条例を運用してい ただき県民の安心・安全のため頑張 っていただきたい。また、みやぎ子 ども・子育て県民条例については、 この条例により子ども・子育て支援 に関する施策がより総合的・継続的

に推進され、県民の皆さんが安心し

場所/県議会庁舎1階ラウンジ

▷お問い合わせ先 議会事務局総務

•出演/緒方 早紀子

・曲目/星に願いを ほか

来自立した大人となることができる 環境の整備が図られることを期待す るとともに、その実現に向けて、県 議会としてもしっかりと役割を果た していきたい」と述べた。 また、今回の国勢調査の結果によ

り、平成28年度以降の地方交付税が 大きく減少する可能性が高いという 被災沿岸15市町の議会議長の懸念を 受け、「8月26日に市議会議長会及 び町村議会議長会とともに、地方交 付税算定の特例措置等について、政 府や関係省庁に対して要望活動を実 施し、その際、総務副大臣から三宅 島の全島避難の際の例を参考に、対

●傍聴のご案内

本会議、各委員会は手続きの上、 自由に傍聴できます。

▷お問い合わせ先 宮城県議会事務 局総務課TEL022(211)3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください・

課11022(211)3571

きたが、今後、さらに高速 る地域づくりに取り組んで 木部長は 調査や戸別訪問等により み」と語った。 か」との指摘もあった。 のうち9割の事業に着手 事業が完了する見込み」と るなど、平成32年度までに しては 「約1万6000戸 災害公営住宅の整備に関

全国5カ所に開設

人の被災者が

25年度に33人、

て企業誘致による雇用の確知事は「県内全域におい 質問もあった。

中という課題も抱えてい「県は都市部への一極集 丸となって取り組んでい

る。今後の対応は」という

部長は「平成24年度に31人 値を基に、震災復興・企画 行っている「みやぎ復興人 材ネットワーク事業」の数 ターン希望者に就職支援を

問について、県へのUIJの実績はどうか」という質

と語った。 地域構造を構築して 地域が双方向でそれぞれの 交通体系の整備やICTの 活用等を通じて、県内の各 機能を高め合う、連携型の 「本県へのひ ナ タ ー

設を検討すべきではないいては「災害公営住宅の増 でに全戸が完成する見込 されるなど、平成29年度ま でに約1万戸の完成が予定 し、7月末時点で約670 災害公営住宅の入居につ 今年度末ま

「継続的な意向 土

ら界

や県内 知事

郷を促す対応が 遅する ことなく 集中的 の質問があった。 の被災市町等と連携 「避難先の自治体 必要

帰郷支援に関して「時/に避難していることか た。 第一年 所に開設し

援センター』を全国5カに、『みやぎ避難者帰郷支の新規配置を行うととも 京の支援員増員と大阪 おり、知事は「今年度、東格化することが見込まれて 強化を図った」 へ東

取り組んでいく」と答弁し 援セン開 郷 夕 る

むよう市町とともに最大限な住宅への移行が円滑に進 8。引き続き、恒久的00戸の整備を進め、約1万 報も全世帯に送付してい各種支援制度等に関する情 進ちょく等に関する情報提 郷の足掛かりとなる復興の 毎月『復興定期便』として、 などの支援を行ってきた。 供や住宅再建等の個別相談 災害公営住宅の入居募集や

避難者交流会などで帰

避難者の帰郷が本 て子どもを生み、育てることができ、 かつ、子どもが健やかに成長し、将

議長記者会見

応を検討する旨の回答を得ている」 と説明した。

TEL022 (211) 3592 FAX022 (211) 3598

Eメール gtyosas@pref.miyagi.jp

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

県議会からのお知らせ 県議会では、年4回の定例会開会

ぜひご来場ください。